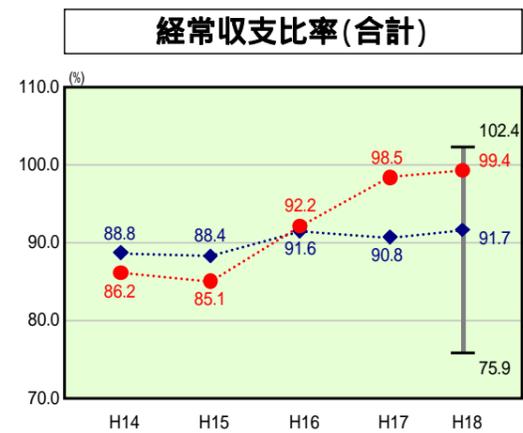


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

広島県 廿日市市

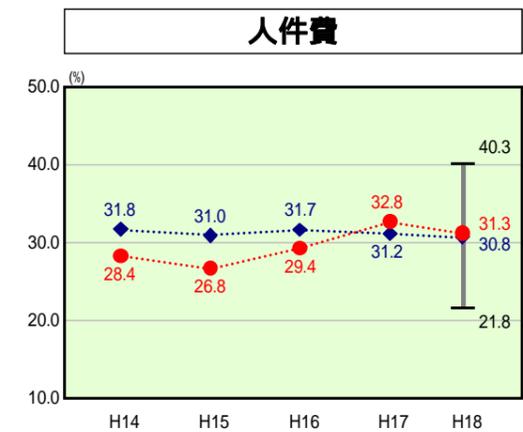
## 経常収支比率の分析



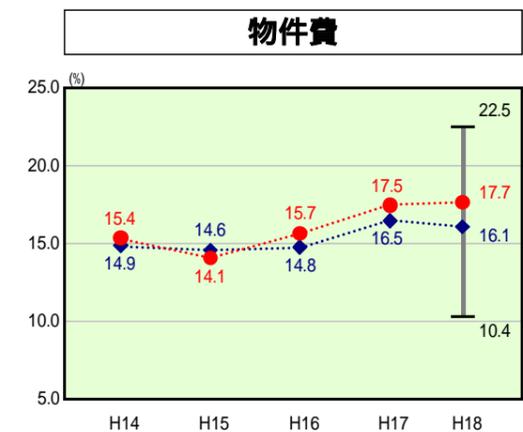
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ⊥

人口	117,863人(H19.3.31現在)
面積	489.36 km <sup>2</sup>
歳入総額	41,402,497千円
歳出総額	40,554,722千円
実質収支	610,847千円

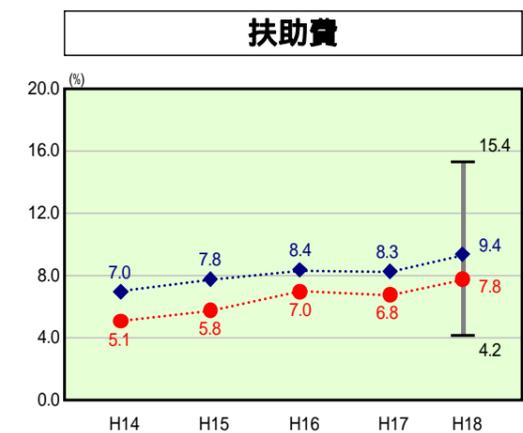
H18類似団体内順位 32/35  
全国市町村平均 90.3  
広島県市町村平均 93.5



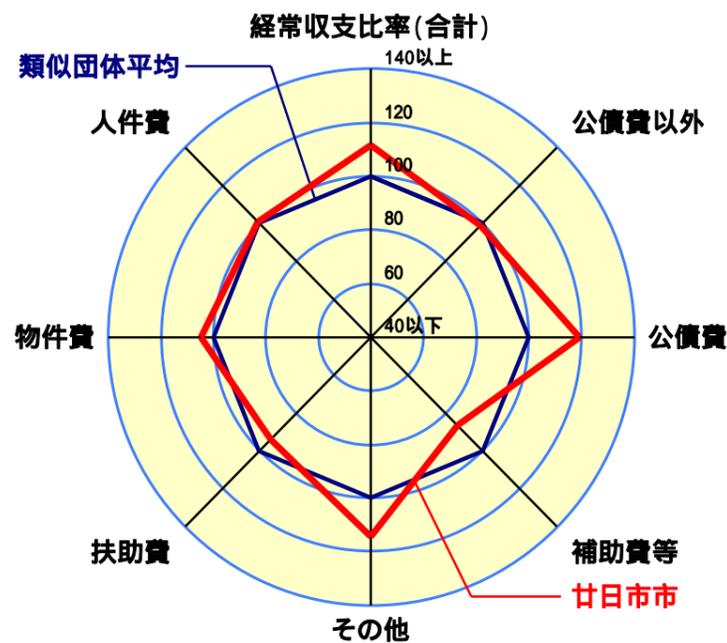
H18類似団体内順位 19/35  
全国市町村平均 28.2  
広島県市町村平均 28.6



H18類似団体内順位 24/35  
全国市町村平均 12.9  
広島県市町村平均 13.8



H18類似団体内順位 13/35  
全国市町村平均 8.6  
広島県市町村平均 8.6



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率】  
歳出では、児童手当等給付事業など児童福祉費の増加や下水道事業の繰出基準の改正による増加、歳入では、臨時財政対策債、地方特例交付金の減少により、前年度比0.9ポイント上昇した。  
性質別の割合では、類似団体と比較して、公債費やその他(繰出金)の比率が高くなっている。これは、合併建設計画による都市基盤整備の推進による公債費の増、下水道事業などの特別会計への繰り出しが多くなっているためである。財政の硬直化が進み深刻な状況にあり、今後も引き続き市税等の自主財源の確保、経常的経費の削減に努める。

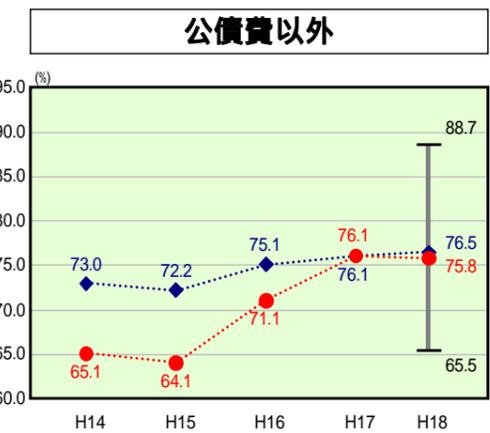
【人件費】  
類似団体平均を若干上回っている状況となっているが、今後も定員適正化計画を着実に推進していく。

【物件費】  
市町村合併をしたものの、ごみ処理施設や児童、教育施設など各種公共施設を従来どおり活用しているため、施設管理費などの軽減が進んでいない。今後は、本庁と支所の役割や業務内容を検討し、施設の合理的な活用など経常的経費の削減に努める。

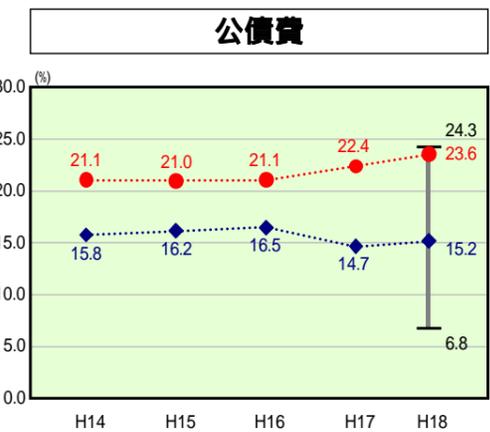
【扶助費】  
扶助費の増加は、児童手当等給付事業など児童福祉費の増や生活扶助を行う生活保護費の増によるものが主な要因となっている。

【公債費】  
合併特例建設計画の推進に伴い、公債費が増加している。後世代に過重な負担を強いることのないよう、事業の重点実施を図るとともに、繰上償還を行うなど財政の健全性確保に努める。

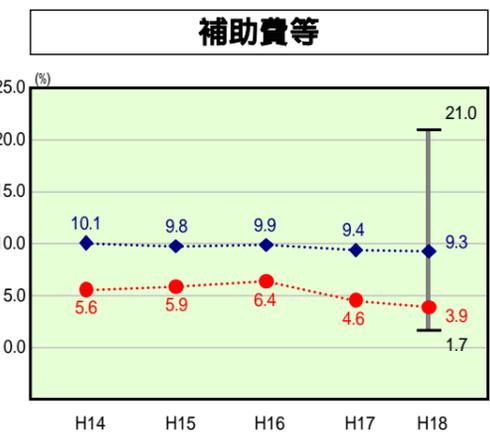
【その他】  
前年度比では、維持補修費が0.5ポイント減少したものの、繰出金が1.1ポイント増加した。繰出金の増加は、下水道事業の汚水処理に係る公債費の一部が基準内繰り出しとなったため、経常的経費充当一般財源が増加した。



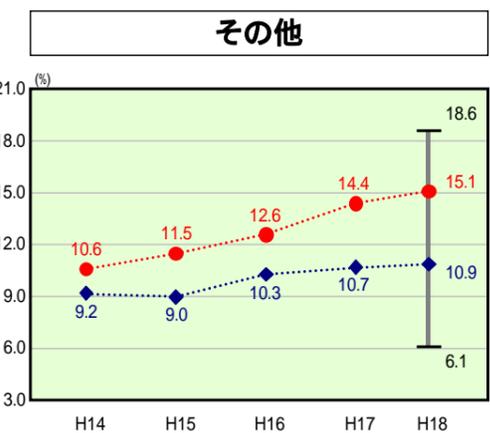
H18類似団体内順位 16/35  
全国市町村平均 70.5  
広島県市町村平均 70.5



H18類似団体内順位 34/35  
全国市町村平均 19.8  
広島県市町村平均 23.0



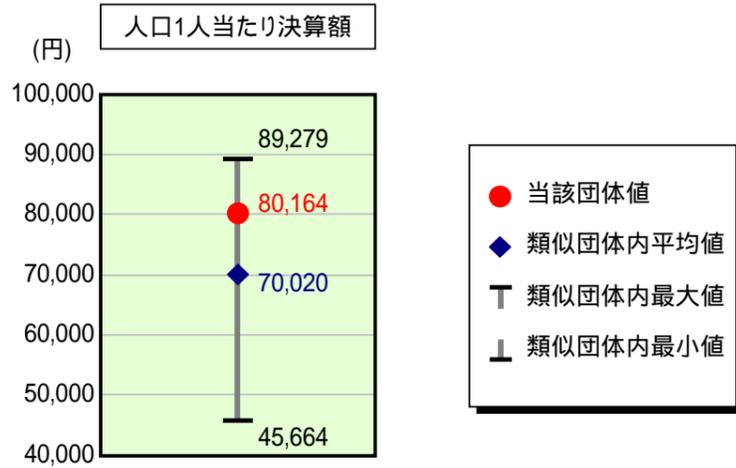
H18類似団体内順位 2/35  
全国市町村平均 10.2  
広島県市町村平均 9.4



H18類似団体内順位 33/35  
全国市町村平均 10.6  
広島県市町村平均 10.1

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



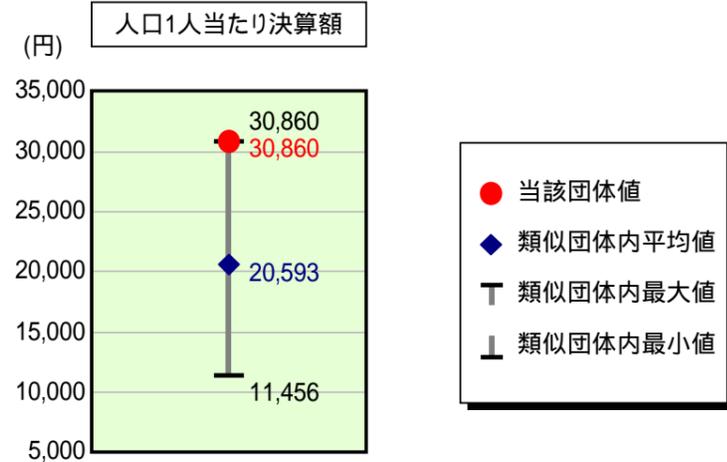
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	9,063,276	76,897	67,589	13.8
賃金(物件費)	309,777	2,628	3,361	21.8
一部事務組合負担金(補助費等)	28,643	243	2,548	90.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	740	6	368	98.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	246,110	2,088	2,573	18.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	149,751	1,271	982	29.4
退職金	349,923	2,969	7,401	59.9
合計	9,448,374	80,164	70,020	14.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.69	6.69	2.00
ラスパイレス指数	97.6	99.8	2.2

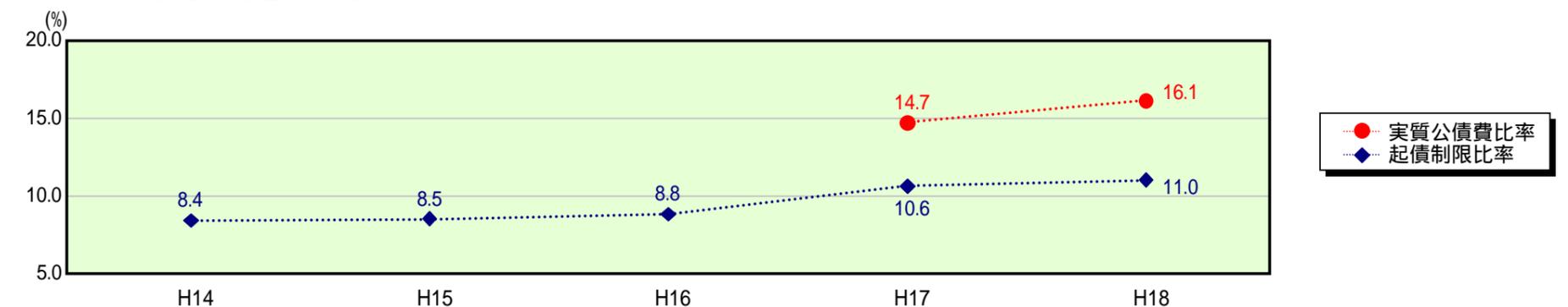
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

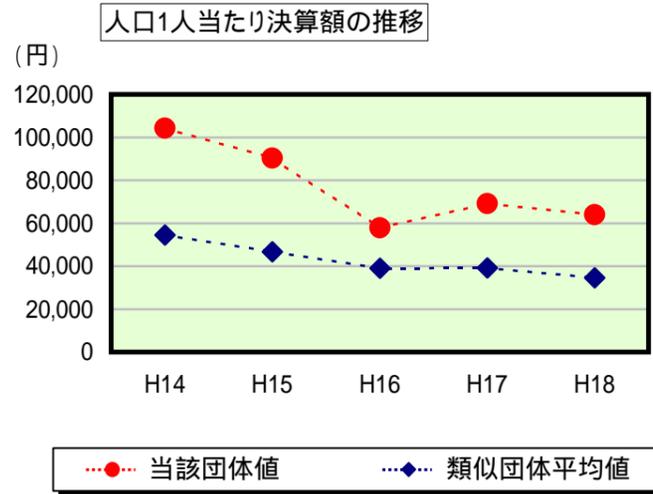
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	6,107,821	51,821	29,948	73.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,614,543	13,698	7,443	84.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	2,143	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	40,350	342	1,303	73.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5,956	51	6	750.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,131,410	35,053	20,255	73.1
合計	3,637,260	30,860	20,593	49.9

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	9,277,386	104,182	1.4	54,488	2.3	3.7
うち単独分	4,701,581	52,797	30.6	32,766	9.3	21.3
H15	8,064,263	90,349	13.3	46,753	14.2	0.9
うち単独分	3,028,857	33,934	35.7	26,595	18.8	16.9
H16	5,151,796	57,852	36.0	39,069	16.4	19.6
うち単独分	3,278,719	36,818	8.5	22,097	16.9	25.4
H17	8,148,555	69,071	19.4	39,137	0.2	19.2
うち単独分	6,335,196	53,700	45.9	25,572	15.7	30.2
H18	7,542,567	63,994	7.4	34,575	11.7	4.3
うち単独分	5,191,436	44,046	18.0	20,711	19.0	1.0
過去5年間平均	7,636,913	77,090	7.7	42,804	8.0	0.3
うち単独分	4,507,158	44,259	6.0	25,548	9.7	3.7